



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月28日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高瀬 宗教

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 小平 英希

TEL 0467-74-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,930	8.7	15	△67.4	8	△77.3	1	△96.6
25年3月期第3四半期	7,292	△0.6	46	—	35	—	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	0.03	—
25年3月期第3四半期	0.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第3四半期	8,072	—	2,261	—	28.0	58.93
25年3月期	7,567	—	2,297	—	30.4	59.86

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,261百万円 25年3月期 2,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	10.6	45	△38.8	30	△47.8	15	△67.2	0.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 有

③会計上の見積りの変更 : 有

④修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	38,400,000 株	25年3月期	38,400,000 株
26年3月期3Q	17,349 株	25年3月期	16,813 株
26年3月期3Q	38,383,053 株	25年3月期3Q	38,383,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行し、景況感の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務危機や新興国の景気減速等による世界経済の下振れが懸念されることや、国内では消費税増税も控えており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当第3四半期累計期間における当社は、ゴムコンパウンドにおいて、自動車関連を中心に受注が好調に推移したことから、売上高は増収となったものの、利益については、電気・ガス、原材料価格の上昇等に加えて、ゴム成形品の販売量の減少および設備稼働率の低下等の影響により、営業利益、経常利益、四半期純利益については減益となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,930百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益15百万円(前年同期比67.4%減)、経常利益8百万円(前年同期比77.3%減)、四半期純利益1百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品での減収はあったものの、ゴムコンパウンドが増収だったこともあり、前年同期を671百万円上回る5,254百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関係を中心に受注が好調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、土木関係が好調に推移し前年同期をやや上回る売上高となりました。ゴムマットにおいても、粉末マット等の増販により前年同期をやや上回り、シート・マット全体としても前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が低調だったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、高機能樹脂コンパウンドは前年並であったものの、リサイクルナイロン等が増収だったこともあり、前年同期に対しては15百万円上回る2,578百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

自動車関係を中心に比較的堅調に推移したことにより、前年同期並の売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

一部取引先の生産拠点の海外移管の影響等による減販はありましたが、樹脂洗浄剤の販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は8,072百万円となり、前期末に比べ505百万円増加しました。流動資産は4,524百万円となり、前期末に比べ276百万円増加しました。これは主にゴムコンパウンドでの増収により、売掛金が増加したことによるものです。固定資産は3,548百万円となり、前期末に比べ229百万円の増加となりました。これは主に設備投資を実施したことによるものです。

負債は5,811百万円と、前期末に比べ541百万円増加しました。流動負債は4,412百万円となり、前期末に比べ530百万円増加しました。これは運転資金として借入を実施したことや、設備投資をしたことによる未払金の増加等によるものです。固定負債は1,398百万円と前期末に比べ10百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の繰入れ等によるものです。

純資産は2,261百万円と、前期末に比べ35百万円減少しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月17日に公表いたしました業績予想の数値から変更しております。また、業績予想の修正により、平成26年3月期の期末配当予想につきましても、平成25年4月26日に公表いたしました配当予想の数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物附属設備は除く）を除き、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社を取り巻く経営環境は、平成20年度以降大きく状況が変化し、前中期経営計画（平成22年度～平成24年度）においては、ゴム事業、樹脂事業共に製造設備の更新投資を中心とした構造改革を進める計画でしたが、東日本大震災やタイの洪水の影響等で、やや遅れはあったものの、平成24年度から本格的に設備投資を実施いたしました。

今回実施した設備投資に関して、平成25年度から本格稼働を開始すること、また、新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）においても、構造改革のための設備投資を実施していく方針であることから、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社の有形固定資産は、今後、安定的に稼働する予定であり、収益面においても安定的な収益が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法による場合と比べ、当第3四半期累計期間の減価償却費が61百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ52百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484	366
受取手形及び売掛金	2,650	2,944
商品及び製品	442	516
仕掛品	155	179
原材料及び貯蔵品	294	311
その他	221	206
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,247	4,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	769	737
機械及び装置（純額）	687	831
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	44	129
その他（純額）	78	89
有形固定資産合計	3,155	3,363
無形固定資産		
その他	5	6
無形固定資産合計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	54	57
関係会社株式	31	31
関係会社出資金	56	64
その他	20	30
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	158	178
固定資産合計	3,319	3,548
資産合計	7,567	8,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174	2,314
短期借入金	1,200	1,450
未払法人税等	12	3
賞与引当金	100	42
その他	394	601
流動負債合計	3,881	4,412
固定負債		
長期借入金	1,050	1,042
退職給付引当金	296	315
役員退職慰労引当金	39	38
繰延税金負債	2	3
固定負債合計	1,388	1,398
負債合計	5,269	5,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	375	338
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,293	2,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	5
評価・換算差額等合計	3	5
純資産合計	2,297	2,261
負債純資産合計	7,567	8,072

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,292	7,930
売上原価	6,564	7,248
売上総利益	728	681
販売費及び一般管理費	681	666
営業利益	46	15
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
その他	2	6
営業外収益合計	5	10
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	2	1
営業外費用合計	17	17
経常利益	35	8
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税引前四半期純利益	34	5
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3	4
四半期純利益	30	1

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。